

決算分科会

イクメン手帳の評価は真っ二つ

23年度発行された、新米パパ向けの「育男(イクメン)手帳」は、議員の中でも評価が分かれた。「役所が出すべきものなのか」という議員もいたが、評価する議員もいた。男性が育児にかかわる必要性を公として示した意義はあるのではないか。

文化ホール利用率の計算がおかしい

2時間しか使っていないくても、まる1日使ってもその日は利用があったという利用率が示され、複数の議員から当局に厳しい批判が飛んだ。指定管理になり、より効率的な管理運営を求められている。利用が少ない時間帯を正確に把握し、値引きするなど改善策が必要だ。

モノレール(株)の経営改善は街づくりから

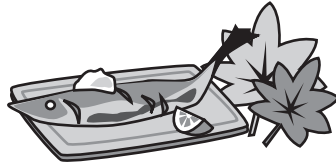
23年度は3億7000万円の利益。20年間で250億円の経費が必要とのこと。今のままでは20年も持たないではないか。「増収=利用者を増やす」ためには、空き家の活用をはじめ駅周辺の魅力ある街づくりが必要。

代表質疑から 湯浅美和子

市民ネットワークではこれまでも、公共施設における再生可能エネルギーについて、改築や大規模修繕時だけでなく計画的に導入していくことを求めてきました。質問に対し、発電を希望する事業者が公共施設を貸し出す「屋根貸し制度」など、

再生可能エネルギー等の導入について

計画的な導入を検討するとの答弁でした。また、学校施設への太陽光発電施設のさらなる導入に際し、市民も参加できる「ミニ市場公募債」を活用してはとの提案にも、検討していく姿勢が示されました。



生物多様性戦略の策定

6市で策定中。県内では柏市、流山市が策定済み、野田市、市川市が策定中です。こうした動きを受け、ようやく千葉市も策定の検討を始めました。生物多様性をおびやかす原因には、開発による生物の生息域の減少や田畑や山林の荒廃、さらには外来種による影響などがあります。千葉県では2008年、全国に先駆けて生物多様性ちば県戦略を作りしましたが、県民参加での策定が高く評価されています。本市でも、計画の策定段階から市民がきちんと参加する取り組みを求めました。

一般質問から 山田京子

中学生の部活動は「楽しい」「もだちができた」「体力・精神力がついた」など、生徒にも保護者にもおおむね好評です。しかし、土日も活動があり、教員の負担が大きく、担任の仕事や授業研究など本来の教員の仕事に時間が取れなくなっているのではないかと、心配の声、また、指導者として地域の人材をもっと活用できないかという声も寄せられています。そこで、教育委員会に、教員の負担軽減策や地域の人材活用状況を訊ね

平成23年度の外郭団体の事務事業の見直しの中で出てきた公民館の指定管理者制度導入。教育委員会の議論の過程が見えないまま、今議会です突然、教育振興財団による非公募の指定管理を検討しているとの表明。社会教育委員会も、公民館運営審議会も市民も聞いてきぼりです。もともと、法的には公の施設の公民館は、教育委員会が管理すると規定されています。それを文部科学省自らが否定する方針が17年に生まれ、そこから全国で公民館の指定管理の流れが始まったのです。公民館は単なる貸館ではありません。市民が生活の中

中学生の部活動 地域人材のさらなる活用へ!

ました。「顧問の複数制、国や市の指導者派遣事業の活用、及び土日の指導には教員特殊業務手当の支給により教員の負担軽減をはかっている」との答弁でした。渋谷区では全部の部活に地域の外部指導者を採用しており、教師も生徒も喜んでいるとのこと。 「文化部も含め外部指導者がすべての部活動に配置できるようなもつと力を入れたらどうか」の問いには「学校の要望にこたえられるよう派遣事業の充実に努め、文化部にも地域人材の有効活用をはかるよう指導する」との答弁を得ました。

誰のための公民館? 指定管理で失うもの

から見つけた気づきを学びの種として広げ、地域課題の解決につなげていく。それを支えるのが職員です。いわばすべての人が学べる地域の学校です。だからこそ原則無料なのです。指定管理に変わることで、有料化、職員の待遇悪化、事業の効率性優先、運営審議会の廃止、使用許可権限の乱用などの懸念があります。これらを払拭するだけの十分な議論がないまま、千葉市が指定管理制度導入を進めようとしていることは認められません。

